

入札公告(説明書)

令和5年2月17日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
長岡管理事務所 所長 川上 圭介

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下、「NEXCO東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告(説明書)』に記載のとおり実施します。

第1 基本事項(調達手続の概要)

1-1. 契約件名	長岡管理事務所 車両接近監視システムレンタル契約
1-2. 契約責任者	NEXCO東日本 新潟支社 長岡管理事務所 所長 川上 圭介
1-3. 契約担当部署	NEXCO東日本 新潟支社 長岡管理事務所 総務 (住所) 〒940-2033 新潟県長岡市上除町野田 80 (TEL) 0258-46-5751 (Mail) ki-o-nagaoka@e-nexco.co.jp
1-4. 競争契約の方法	一般競争入札方式
1-5. 競争参加資格の確認	事前審査方式(通知型)
1-6. 入札の方法	郵送入札
1-7. 落札者の決定方法	自動落札方式
1-8. 見積活用方式の有無	無
1-9. 単価表の提出	必要・・・入札者に対する指示書 [10] [11]を参照のこと
1-10. 入札保証	不要
1-11. 契約保証	不要
1-12. 契約書の作成	必要・・・入札者に対する指示書 [23] を参照のこと
1-13. 契約図書	

(1)本契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本件競争入札に参加を希望する者（以下、「競争参加希望者」という。）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

①入札公告(説明書)	本書 https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/
②標準契約書	https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ 【レンタル契約書】を使用すること
③入札者に対する指示書	https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ 【郵送入札《購買等契約》】を使用すること
④仕様書	https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/
⑤金抜設計書	https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/
⑥競争参加資格確認申請書	本書の別紙様式1のとおり
⑦入札書	上記③入札者に対する指示書様式1のとおり
⑧単価表	上記⑤の金抜設計書を基に指示書様式3により作成する

- (2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。
- (3) 競争参加希望者は、上記(1)の①から⑧に示す契約図書のうちURLが記載されている図書については、NEXCO東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。
- (4) 契約図書の交付期間 **別表1『契約手続き日程』のとおり**

第2 調達手続に付する事項（調達概要）

2-1. 調達概要

- | | |
|-----------|---------|
| (1) 物件等数量 | 仕様書のとおり |
| (2) 案件の仕様 | 仕様書のとおり |
| (3) 借入場所 | 仕様書のとおり |
| (4) 借入期間 | 仕様書のとおり |

第3 調達手続に参加するための条件等

3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者（以下、「入札者」という。）は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日（別表-1に示す「競争参加資格確認申請書等」の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、NEXCO東日本の契約規程実施細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、NEXCO東日本から「地域4（新潟支社が所掌する区域）」において、取引停止措置を受けていないこと（NEXCO東日本が「地域4（新潟支社が所掌する区域）」において講じた取引停止措置期間（期首及び期末の日を含む）との重複がないこと）。
- (3) 審査基準日から入札・開札を経て相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本件競争入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、当該関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書1[1]「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- 1) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- 2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- 1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

- 2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合
- 3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【役員 の 定義】

会社法施行規則第 2 条第 3 項第 3 号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。

- i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - a 会社法第 2 条第 11 号の 2 に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - b 会社法第 2 条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - c 会社法第 2 条第 15 号に規定する社外取締役
 - d 会社法第 348 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ii) 会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- iii) 会社法第 575 条第 1 項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第 1 項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- iv) 組合の理事
- v) その他業務を執行する者であつて、i) ～ iv) に掲げる者に準ずる者

【管財人 の 定義】

民事再生法第 64 条第 2 項又は会社更生法第 67 条第 1 項の規定により選任された管財人

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3-2. 競争参加資格確認申請書等の作成

(1) 入札者は、次に示す「競争参加資格確認申請書等（以下、「申請書」という。）」を作成しなければならない。

申請書（様式）	作成にかかる留意事項
競争参加資格確認申請書 （様式 1）	◇必要事項を記載のうえ記名すること ◇その他補足事項については、入札者に対する指示書[6] [3] ①を参照のこと

3-3. 競争参加資格確認申請書等の提出

(1) 入札者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり申請書を提出しなければならない。

- ① 提出期間 **別表 1『契約手続き日程』**のとおり
- ② 提出場所 上記 1-3. に示す契約担当部署
- ③ 提出方法 **書留郵便等** ^(注)により提出すること。

(注) 書留郵便等とは、郵便又は信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第 2 条第 2 項）のうち、受領署名又は押印を必要とする方法を指します。（入札者に対する指示書冒頭の「お知らせ」を参照。以下同じ。）

- ④ 提出書類 上記 3-2(1) で作成した申請書

3-4. 競争参加資格の確認

(1) 契約責任者は、競争参加希望者からの申請書に基づき、当該競争参加希望者の競争参加資格の有無、その

他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※確認結果通知予定日：**別表1『契約手続き日程』**のとおり

(2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある競争参加希望者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。

なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。

(3) その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[7]及び[8]を参照のこと。

第4 入札及び開札・落札者の決定

4-1. 入札及び開札の日時及び場所

(1) 入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- ①入札書の提出期限 **別表1『契約手続き日程』**のとおり
- ②入札書の提出場所 上記1-3. 契約担当部署のとおり
- ③入札書の提出方法 **入札書と単価表を同封し、書留郵便等**により提出すること。（提出期限内の必着）。持参、電子メール、普通郵便、FAXによるものは受け付けない。

(2) 開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- ①開札執行日時 **別表1『契約手続き日程』**のとおり
- ②開札執行場所 東日本高速道路株式会社 新潟支社 長岡管理事務所 会議室

4-2. 落札者の決定

(1) 契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格をもって本件の契約価格を決定し、当該入札者を落札者として決定する。

第5 その他

5-1. 使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

5-2. 質問の受付

(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

- ①受付期間 **別表1『契約手続き日程』**のとおり
- ②受付場所 上記1-3. に示す契約担当部署
- ③受付方法 質問書面（別紙質問書様式）を**書留郵便等又は電子メール**により提出すること。持参・普通郵便・FAXによるものは受け付けない。
なお、**書留郵便等**により提出する場合において、質問数が5問以上の場合は、質問書面のほか、質問書面を作成したファイルを記録したCD-R等も提出すること。

(2) 上記(1)の質問に対する回答については、次に定めるとおり行う。

- ①回答予定日 質問書を受け取った日の翌日から原則として平日5日以内
- ②回答方法 NEXCO東日本のホームページ（「入札公告・契約情報検索」内の「本件公告名」の「備考」）に掲載する。

https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/

5-3. 入札の無効 入札者に対する指示書[20]に該当する入札は無効とする。

5-4. 苦情の申立て 本入札手続における競争参加資格の確認又はその他手続に不服がある者は、契約責任者に対して苦情の申立てを行うことができる。

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社新潟支社

長岡管理事務所長 川上 圭介 殿

住所

会社名

代表者

担当者

TEL

FAX

E-mail

注意)「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、NEXCO 東日本でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であればよい。

【入札公告日】 令和5年2月17日【件名】長岡管理事務所 車両接近監視システムレンタル契約

上記発注案件に係る競争に参加する資格について確認されたく申請します。

なお、上記件名の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、事実と相違ないことを誓約します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。なお、同条第4項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・当社と資本関係又は人的関係のある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
- ・今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

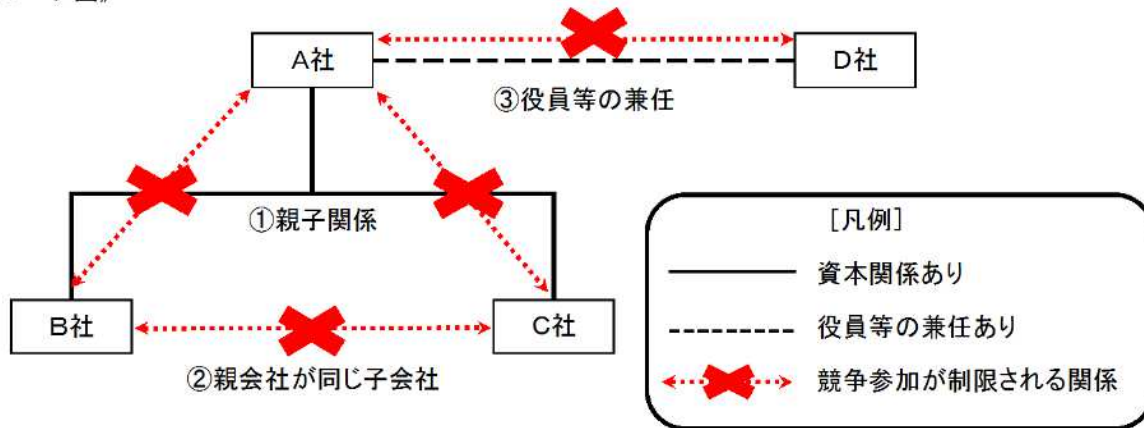
注1 「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認下さい。なお、申請にあたり別紙の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》

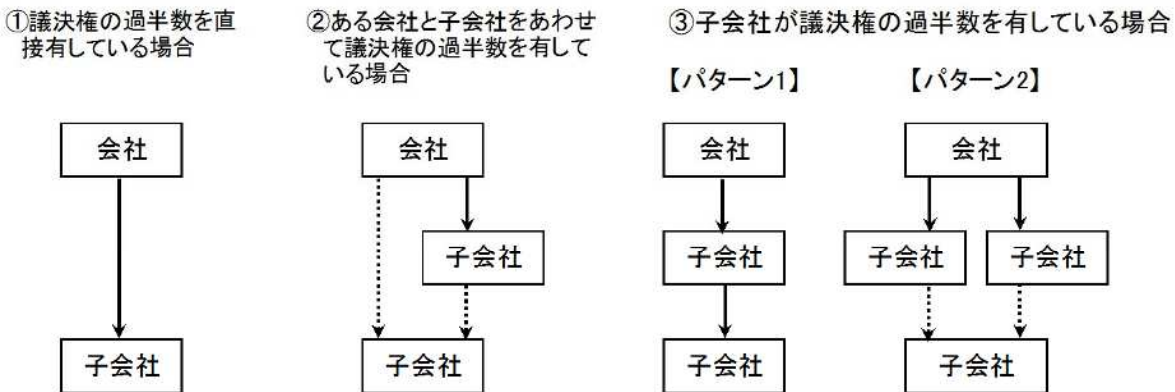


○子会社と親会社の関係(例)

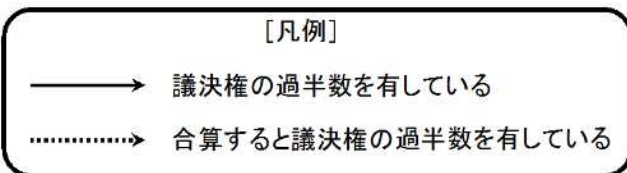
ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。



質問書様式

契約件名	長岡管理事務所 車両接近監視システムレンタル契約	に係る問合せ
質問期限	令和 5 年 3 月 7 日 火曜日 16 時 00 分まで	
注意事項	<p>黄色着色個所のみに必要な事項を記載のうえ、質問期限までに契約担当部署に下記①又は②のいずれかの方法により提出すること。</p> <p>① 書留郵便等の場合は、本ファイルデータを出力した書面を提出すること。なお、質問数が 5 問以上の場合は本ファイルデータを記録した CD-R 等も併せて提出すること。</p> <p>② 電子メールの場合は、本ファイルデータをメールに添付のうえ提出すること。(受信メールアドレス: ki-o-nagaoka@e-nexco.co.jp)</p>	

提出日		質問回数		回目
住所				
事業者名				
担当者名		部署		
電話番号及び F A X 番号	(電 話)	電子メール		
	(F A X)			

質問 番号	資料の種類	ページ	章の 番号等	質 問 事 項	質問の趣旨
1					
2					
3					
4					
5					

※項目が不足した場合は質問行を適宜追加すること。

契約手続き日程

契約件名		長岡管理事務所 車両接近監視システムレンタル契約
契約責任者	役職名	新潟支社 長岡管理事務所長
	氏名	川上 圭介
契約担当部署	郵便番号	〒940-2033
	住所	新潟県長岡市上除町野田80
	部署名	NEXCO東日本 新潟支社 長岡管理事務所 総務
	電話番号	0258-46-5751
	Mail	ki-o-nagaoka@e-nexco.co.jp
開札場所		NEXCO東日本 新潟支社 長岡管理事務所 会議室
入札公告日		令和5年2月17日 (金)
①	審査基準日 (入札公告3-1. 関係)	令和5年3月7日 (火)
②	契約図書の配布期間 (入札公告1-13. 関係)	令和5年2月17日 (金) から 令和5年3月7日 (火) まで 上記期間を過ぎた場合、ダウンロードできない図書があるので注意すること。
③	本件競争入札に関する 質問受付期間 (入札公告5-2. 関係)	令和5年2月17日 (金) から 令和5年3月7日 (火) 16時00分まで 質問書面(質問書様式)を 書留郵便等^(注)又は電子メール により行政機関の休日を除く毎日16:00までに提出すること。
④	質問に対する回答期間 (入札公告5-2. 関係)	質問書受領日の翌日から原則として5日以内(休日除く。)
⑤	競争参加資格確認申請書の 提出期間 (入札公告3-3. 関係)	令和5年2月17日 (金) から 令和5年3月7日 (火) 16時00分まで 書留郵便等^(注) により提出すること。(※電子メールは認めない)
⑥	競争参加資格確認結果通知日 (入札公告3-4. 関係)	令和5年3月10日 (金) を予定
⑦	競争参加資格がないと認められた 理由の説明請求期限日 (入札公告3-4. 関係)	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から7日以内(休日除く。)
⑧	入札書の提出期限 (入札公告4-1. 関係)	令和5年3月15日 (水) 16時00分まで 書留郵便等^(注) により提出すること。(※電子メールは認めない) 入札者に対する指示書【郵送入札】《購買等契約》[9]から[12]を確認のうえ、下記書類を提出すること。 ①入札書(入札者に対する指示書 様式1) ②単価表(入札者に対する指示書 様式3)

契約手続き日程

契約件名	長岡管理事務所 車両接近監視システムレンタル契約
⑨ 開札日時 (入札公告4-1. 関係)	令和5年3月22日 (水) 13時30分

(注)

「書留郵便等」とは、郵便又は信書便（民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第2項）のうち、受領署名又は押印を必要とする方法を指します。

(例) 一般書留郵便、簡易書留郵便、レターパックプラス [赤]、受領署名又は押印を必要とするバイク便など。

※普通郵便、レターパック[青]、ゆうパック、宅配便など、上記によらない方法の場合は受けません。

※令和4年4月1日付けで入札者に対する指示書の見直しを行っております。当社ホームページにて内容をご確認のうえ、手続きをお願いします。